

超人気FP!

— ABC ネットニュース —

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2016年12月13日

今月のトピックス 「本国投資法の導入の有無で相場は激変？」

大多数の人が予想しえなかったトランプ氏が、米国の第45代大統領に就任することが決まったのはご存知のとおりです。トランプ氏が大統領選に勝てば「円高・株安」となり、6月下旬の「ブリグジット再燃」と予測されていたのがうそのように、マーケットは円安・株高が進行しています。トランプ氏の政策は、1980年代のレーガン大統領の「レーガノミクス」を想起させる「トランプノミクス」との造語も作られ、バスに乗り遅れるな!の様相を呈するほどマーケットは活況となっています。2012年の第2次安倍政権が誕生したときのように、2017年に期待ができる高揚感が漂い始めているようです。筆者の見方は?と問われれば、正直なところ未だ半信半疑と言わざるを得ません。2017年1月20日、大統領就任後の演説で最終的に判断したいと考えているからです。

判断の鍵を先に述べておくと、直接的ではないにしろ「為替」に対する政策がどうなるのかです。近年の株と為替は密接に連動しており「円安・株高」または「円高・株安」となるからです。どちらがニワトリでどちらが卵かの論争はさておき、トランプ氏が「本国投資法」に言及すれば「円安・株高」が継続、米国第一として製造業などの復活を掲げる「ドル安政策」に言及すれば、一転して「円高・株安」となると考えています。

ここで「本国投資法」について述べておきましょう。アップルやグーグルを始めとする米国のグローバル企業は、米国外で稼いだ利益を米国本国に還流させていません。還流させると利益に対して35%の税金が課せられてしまうからです。その利益は数兆ドルあるとされ、その利益を米国に還流させて(期限を区切って税率を低くして)景気を拡張させようとトランプ氏は考えているのです。本国投資法は、2005年ブッシュ大統領の2期目の政策で1年間の時限立法として行われています。1年間に限り税率を大幅に低くしたことで、米国には当時数千億ドルもの資金が還流、言い換えれば強烈な米ドル買いが起り、米ドル/円レートでは約15円近くもの円安が進んだのです。トランプ新大統領もこの本国投資法を行えば、米国に利益が還流し再び強烈な米ドル買いが起り「円安・株高」は継続すると考えられるわけです。なぜなら、2005年よりも米国外に溜め込んだ利益は大幅に増えているのですから……。

本国投資法は、米ドル高要因ですから、製造業などのオールドエコノミーには向かい風。米国第一を考えるトランプ氏が導入できるのかが大注目です。しかしながら時間軸を長く取ると、ブッシュ大統領時に米国に環流したお金は「サブプライムローン」という名の投資バブルを生成したのはご存知の通り。トランプ氏が本国投資法を導入、再び何らかのバブルが生成されれば、2005年よりも世界的な金融緩和が行われている分、破裂したときの破壊力はリーマンショックの比ではないかもしれないことを付け加えておきましょう。